

# 社会資本総合整備計画

(上越市における重要インフラの緊急点検結果を踏まえた下水道に関する緊急対策 (防災・安全))

## 事後評価書

令和3年6月

新潟県上越市

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	上越市における重要インフラの緊急点検結果を踏まえた下水道に関する緊急対策（防災・安全）													
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	上越市													
計画の目標	地震時の機能停止リスク低減策が必要な下水道施設において、BCP等のソフト対策も含め、対策を概ね完了する。 電力供給停止時の非常用電源等を有していない、もしくは発電機が老朽化している施設において、BCP等のソフト対策も含め、大規模停電時の機能喪失リスク低減策を概ね完了する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		94	A	94	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	H31末	H32末
1	地震時の最低限の処理機能を確保する対策を2箇所の処理場で実施する。 地震時の最低限の処理機能を確保する対策を実施する処理場数	0箇所	1箇所	2箇所
2	非常用電源の更新など大規模停電時の機能喪失リスク低減対策を1箇所の処理場で実施する。 非常用電源の設置など大規模停電時の機能喪失リスク低減等を実施する処理場数	0箇所	0箇所	1箇所

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処理場	改築	上越市下水道センター	地震対策(分水槽)	上越市						36	-	
	A07-002	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処理場	改築	名立浄化センター	地震対策(管理棟)	上越市						14	-	
	A07-003	下水道	一般	上越市	直接	上越市	終末処理場	改築	名立浄化センター	非常用発電設備の整備	上越市						44	-	
											小計						94		
											合計						94		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 上越市（生活排水対策課）	事後評価の実施時期 令和3年7月
	公表の方法 上越市HP上にて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	耐震補強工事を実施することで、地震時の機能停止リスクの低減を図ることができた。 非常用電源の更新工事を実施することで、大規模停電時の機能喪失リスクの低減を図ることができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
名立浄化センターについては、長寿命化計画に基づく機器等の更新、改修工事等が概ね完了したが、上越市下水道センター及び他の浄化センターについては、上越市下水道ストックマネジメント計画に基づき機器等の更新、改修工事等を計画的に実施していく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	地震時の最低限の処理機能を確保する対策を実施する処理場数	
	最終目標値	2箇所
	最終実績値	2箇所
2	非常用電源の設置など大規模停電時の機能喪失リスク低減等を実施する処理場数	
	最終目標値	1箇所
	最終実績値	1箇所